

平成 22 年 6 月 16 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830082

研究課題名（和文）インターネットの活用による地域情報生成過程の変容に関する実証的研究

研究課題名（英文）Research on Change of the Making Process of the Local Information through the Use of the Internet

研究代表者

牛山 佳菜代（USHIYAMA KANAYO）

目白大学社会学部メディア表現学科・専任講師

研究者番号：20507751

研究成果の概要（和文）：

本研究は、「担い手」に着目し、地域情報生成過程の変容の一端を解明することを目的に実施した。地域メディア事業者を対象とした質問紙調査からは、これまでと異なる住民層への伝達、地域外に地域情報が多様な形態で伝播しつつある状況が明らかになった。さらに、事例調査からは、インターネット活用の「担い手」として、U・I ターン者などの当該地域出身者等が積極的に参画し、当該地域の活性化に対する意識そのものが活動のインセンティブになっていることが判明した。

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,370,000	411,000	1,781,000
2009 年度	1,150,000	345,000	1,495,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,520,000	756,000	3,276,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域情報、インターネット、地域メディア、ケーブルテレビ、フリーペーパー

1. 研究開始当初の背景

今日、社会、経済、生活全てのグローバル化が急速に進行しつつある一方、「地域」の重要性が見直されつつある。我が国の状況を鑑みれば、様々な問題は内包しているものの、『地域のことは地域で決める』と言う基本理念の下で地方分権改革が進められている上、定年を迎えつつある団塊世代の退職により、極めてポテンシャルの高い大勢の人材が地域に流入しつつある。しかしながら、現実を見れば、「平成の大合併」の進行による地域の境界の曖昧化、中心市街地の空洞化による

地域の核の消失、若者の都会への流出と急速な高齢化の進行による地域内の連帯の薄らぎなど、地域が抱える問題は極めて大きい。

かかる状況においては、地域における情報の重要性が一層高まることが予想され、地域を基盤とするメディアが果たす役割は極めて大きいと考えられる。

そこで、地域を基盤とするメディアの状況に目を転じれば、この数年で大きな変化が生じている。地域メディアを「一定の地域社会を情報エリアとするコミュニケーション・メディア（林 2003）」と定義するならば、戦

後の「地域小新聞」「ローカル新聞」の広がりを皮切りとして、60年代には「CATV」「タウン誌」、90年代には「コミュニティFM」「フリーペーパー」といったように、媒体の拡大化とともに、住民は様々な地域情報を入手できる環境となった。さらに、90年代からの急速なインターネットの普及により、電子会議室、ブログ、SNS、インターネット放送局等の新しい媒体が登場し、地域住民は情報を入手し易くなっただけでなく発信者として活躍できる土壌が整備された。

現在、多くの問題を抱える地域ではあるが、当該地域の関係者が地域におけるメディアを積極的に活用することで、地域イメージの共有、住民のアイデンティティの確立、ひいては地域の活性化につながる可能性を有していると考えられる。

筆者は、上述の過程を通じて、近年、地域情報生成過程が大きく変化しつつあることを認識するようになった。大きな要因としては、先に述べたように、インターネットの普及が挙げられるが、地域におけるインターネットは「あらゆる種類が活用する新種のメディア(丸田 2007)」と活用可能性が高く評価される一方で、もともと「クローズドでローカルに関する情報のやり取りをするものではなかった」ために「インターネットという技術があるから地域情報の流通が活発になった一方で、そのように使用する使い手がいなければ、地域メディアとしての使い方はここまでは普及してこなかった(浅岡 2007)」という指摘がなされている。すなわち、今後の地域メディアのあり方を検討するにあたっては、インターネットを用いた地域情報の生成過程、さらに地域情報生成の「担い手」を把握・分析することが極めて重要課題であると考えられる。

2. 研究の目的

以上の問題意識に立ち、本研究は、今日の地域の変容を踏まえ、地域情報の担い手に着目し、インターネットを活用した地域情報生成過程の変容の一端を解明することを目的に実施した。先行研究においては主に個別メディアの事例分析が中心であったことを踏まえて、本研究では、「地域」を切り口として横断的に各種取り組みを扱うことで、地域内における新旧の地域メディアの相互関係の把握・分析を行った。

3. 研究の方法

本研究は、文献・資料収集・分析、パイロット調査、アンケート調査、事例調査を組み合わせて実施。平成20年度は、主に既存文献・資料を用いて、現在の動向を把握し、実践的な事例の概況について整理した。合わせて、現地ヒアリング調査(島根県隠岐

郡海士町)を実施し、基本的な情報収集及び現状の把握に努めた。ここで得られた知見をもとに、全国の地域メディアを対象としたアンケート調査を実施し、量的分析を行った。平成21年度においては、パイロット調査及びアンケート調査から得られた知見を踏まえて、地域情報の生成主体を対象とした現地ヒアリング調査を行った。対象としたのは、新潟県佐渡市、熊本県球磨郡山江村、同県天草市、東京都秋葉原地域である。これらの結果を踏まえて、最終的なとりまとめを行った。

4. 研究成果

(1) 従来地域メディアにおけるインターネットの活用状況

地域におけるメディアを概観すれば、表1のように分類することができる(竹内・田村 1989)(浅岡 2007)。

表1 地域メディアの分類

		「メディア」の種類	
		コミュニケーション・メディア	スペース・メディア
「地域」の種類	地理的範囲をともなった社会的単位	自治体広報、地域ミニコミ紙、タウン誌、CATV、県紙、県域放送、コミュニティFM、フリーペーパー 地域ポータルサイト、インターネット放送局、携帯電話での情報サービス	公民館、図書館、公会堂、公園、広場 情報センター、パソコン教室、研修施設
	機能的共通性に基く社会的単位	サークル誌、ボランティアグループ会報、各種運動体機関紙 NPO・諸団体のホームページ、特定地域の電子会議室、ブログ、地域SNS	クラブ施設、同窓会館、研修所

注：□内は、最近誕生してきたメディア
出所：竹内郁郎・田村紀雄(1989)『新版]地域メディア』日本評論社、7頁、
浅岡隆裕(2007)『地域メディアの新しいかたち』田村紀雄・白水繁彦
編著『現代地域メディア論』日本評論社、19頁に筆者が加筆・修正

インターネットの活用という観点から見れば、元々別の媒体を持っていた団体もインターネットを活用しているはずであり、それをどのように取り込み活用しているのか、検討する必要があると考えられる。そこで、インターネットが普及する前から地域に立脚した活動を行っていた地域メディア団体におけるインターネット活用の現況を把握し、インターネット活用による変化及び課題を明らかにすることを目的として、質問紙調査及びウェブサイトの分析を行った。

質問紙調査は、2009年3月に、地域紙、CATV、コミュニティFM、フリーペーパー計845社を対象とし、郵送とメールを併用して実施した。回収率は、16.0%であった。調査にあたっては、団体概要、ウェブサイトの活用状況、インターネット活用の成果・課題・可能性の3つの大項目及び各々に沿った小項目を設定した。

調査結果から判明したことは次の3点に集約される。

現状

従来の地域メディア（CATV、コミュニティFM、ローカル新聞等）の多くがウェブサイトを開設しており、ウェブサイトにおいて自社情報以外にも、地域団体とのリンク、地域行事・イベント情報等、当該地域に関わる事柄を掲載している。また、オンデマンド配信、ポッドキャストなどを積極的に実施している団体も見られる。形態は様々ではあるが、ウェブサイトを活用して地域情報を発信しようという姿勢が伺える。

課題

但し、ウェブサイトの運営にあたっては多くの課題が生じている。課題を大別すれば、a.担当者、b.コスト、c.認知、d.著作権、e.双方向性となる。a.に関しては、多くの団体が担当人員不足を指摘している。その結果、内容の頻繁な更新・充実が難しく、多くのユーザーを惹きつけるコンテンツに結びついていない状況にある。また、b.に関して、深刻な問題となっている。運営コスト確保という問題に加えて、ウェブサイトを通じた収入増のための手法が開発できないとの指摘も多く見られる。c.認知に関しては、アクセス数の伸び悩みが多くの団体から指摘されている。せっかくウェブサイトを構築しても活用する人がいないという状況下、担当人員を割くことができないという悪循環に陥っていることが考えられる。また、d.に関しては、「取材時のウェブ利用の承諾取得」等の問題が指摘されている。e.に関しては、掲示板への不適切な投稿、誹謗中傷等が指摘されており、ウェブサイト上のコミュニティ（掲示板を含む）を縮小した団体も見られる。

効果と今後の可能性

「青年層からの反応増加」「出身者に地元の情報をお届けすることで、ふるさとへの関心・意識が高まり、Uターン促進に貢献」「観光客や移住者の問合せ増加」等の効果が生じており、地域内においてはこれまでと異なる住民層への伝達、地域外にも地域情報が多様な形態で伝播しつつある状況にある。また、実際に、ウェブサイトの重要性を認識している団体が多く、たとえば、「ウェブはかなり大きな武器であり、真剣に活用方法を考えていく必要がある」「ウェブとのクロスメディアが必要不可欠」といった意見が見られた。また、ウェブを通じて様々な主体との連携について検討している団体も見られ、「今後は自治体や自治振興会などとの協働を考えたい」「市のポータルサイトとの連携」等が挙げられていた。但し、ウェブサイトの活用方法に関しては、各団体のスタンスが異なっており、「様々なメディアを駆使して、地域情報を包括的に収集し、発信していくメディアを目指す」といったものもある他、特に紙媒体を主力メディアとしている団体においては、本

との関係から「過去記事のアーカイブ」のみに注力していきたいとの意向が見られ、今後はその活用形態がいくつかに分化していく可能性もある。

(2)地域情報の生成主体を対象とした現地ヒアリング調査

本研究においては、インターネットを活用した地域情報の生成過程の変容に関してより詳細に分析を行うため、島根県隠岐郡海士町、新潟県佐渡市、熊本県球磨郡山江村、熊本県天草市、東京都秋葉原地域の5箇所において聞き取り調査を行った。

その結果、地域におけるインターネットの活用の影響として、次の4点を抽出した。地域外への情報発信、地域外からの情報の還流、他の地域メディアとのコラボレーションの創出、担い手の活動インセンティブである。以下、概要を述べる。

地域外への情報発信

島根県海士町では、地域の危機的状況を踏まえ、行政が中心となって積極的な産業振興を進めている。その一環として、U・Iターン希望者を募り、島内の居住先、就職先も積極的に案内している。かかる状況下、海士町にUターンしたY氏が町役場に勤務する中で、補助事業を活用して企画されたのが「全国のプロガーこの島に集まれ!」というウェブサイトである。これは、「ツアー関連の記事または動画を1本以上アップする」ことを条件に、3日間の滞在費無料ツアーを行うもので、2007年9月に開催された。全国から50組以上の参加希望があり、ツアー終了後には、参加者がブログやコンテンツを掲載した。中には、100近いコンテンツをアップしたり、催事などで海士町が出張する際にはブログでの告知や、さらに自ら取材に行ってくれる人まで登場した。結果として、インターネットで海士町を検索したときのコンテンツの量は以前と比べ物にならないほどに増加し、検索サイトの上位に「海士町関連のブログ」がヒットするようになった。

新潟県佐渡市では、地域新聞、ケーブルテレビ（2局）、観光客/住民を対象とした多数のフリーペーパーがすでに存在していた。フリーペーパーが最新情報をウェブサイト上で更新、ケーブルテレビが島のイベントをインターネット回線を介して生中継するなど、インターネットの活用が進められている地域でもある。そのような中、新たな情報媒体として、インターネット放送局が登場している。これは、新潟県中越大地震またそれに伴う風評被害が生じ、1991年に121万人だった観光客数が半減した中で、市が佐渡出身のイベントプロデューサーY氏に相談したことが契機となった。市とY氏、地元企業が参加して、お笑い芸人を「佐渡お笑い親善大使」

に任命し、芸人が半年間佐渡に住み込み、見たまま感じたままの佐渡を、インターネット・CATVなどを通じて紹介することで地域起こしをするという試みが企画された。時には地元の民家からリアルタイムで番組を放送することもあり、中継時にはインターネット利用ができない環境の地元の若者達はその中継現場に集結した。この活動自体は3年間で終了しているが、まさにインターネット空間とリアル空間が融合する中で、地域外への情報発信に結びついた。

地域外からの情報の還流

熊本県天草市では、古くから地域紙が発行されており、ケーブルテレビ局により地域情報が発信されている。その中で、天草市出身の元CM制作会社社員K氏が地元に戻り、航空会社勤務を経て立ち上げたインターネット放送局「天草テレビ」がある。この局の特徴としては、地元で生じている問題に対して、市民目線で取材し、放送している。また、地元の85歳女性（当時）をレポーター兼アナウンサーとして起用したことで、「最高齢女子アナ」の活躍が民放や雑誌を通じて全国に伝えられるようになった。その結果、同社の視聴者層は、九州、さらには関東にも及び、当該地域以外の視聴者を通じて地元の情報が住民に還流するという現象が生じている。

他の地域メディアとのコラボレーションの創出

熊本県山江村では、有限会社プリズムの岸本氏が、人吉球磨広域行政組合からの委託事業「住民ディレクター養成講座」を実施したことを契機として、地域住民を中心とする住民ディレクター（住民自身がテレビカメラを持ち、地域情報を発信する人々）が、1996年に活動を開始した。2000年には、住民ディレクターの集合体として任意団体「マロンてれび」が立ち上げられた（岩佐 2006）。2005年には、村営インターネット放送局「YSTVやまえ村民テレビ」が開局したことにより、「マロンてれび」は、村から制作・配信の業務委託を受けて、月1本の番組をインターネット配信するようになった。毎回、地域に縁のあるゲストをスタジオに招き、住民ディレクターが取材したコーナーと合わせて30分程度で構成されている。インターネットを通じて、地域目線の動画を発信することで、地域振興につなげていくことを企図したものであると言える。一方、山江村にはこれまで通信インフラが整備されていなかったため、住民ディレクター以外の住民はインターネット放送を視聴できない場合も多かった。しかしながら、2010年に村営ケーブルテレビ事業が開始され、「マロンてれび」のメンバーの一部がその中核となり、ケーブルテレビの番組制作を携わっている。まさに、「担い手」を核にして、地域情報発信媒体の融合が進んでい

る。

担い手の活動インセンティブ

上述の事例における担い手の出自を概観してみれば、U・Iターン者、他地域で事業を営む地域出身者等が多く携わっている。また活動の契機が、外部からもたらされた場合もある。その結果、内部の視線のみならず外部の視線が融合した上での市民目線の情報発信が行われることが可能になっているのである。すなわち、外部の視点を有し、その上に構築された当該地域の活性化に対する意識そのものが担い手の活動のインセンティブになっていると考えられる。

(3)研究成果のまとめと今後への展望

従来の地域メディアにおいて、スタンスは異なるものの、インターネットの活用が進められている。利用範囲、スタンスは異なるものの、地域内においてはこれまでと異なる住民層への伝達、地域外にも地域情報が多様な形態で伝播しつつある状況にあり、今後の変化を継続的に検証していくことが重要である。

インターネットを活用する地域情報生成の「担い手」は、地域環境によって様々なパターンが見られる。限られた事例の分析ではあるものの、U・Iターン者、他地域で事業を営む地域出身者等が積極的に参画している。また、地域によっては、他のメディアとも様々な形で連携が図られている。それらの結果、内部の視線のみならず外部の視線が融合した上での市民目線の情報発信が行われることが可能になっていると言える。すなわち、これまでの地域メディアにおいては地元出身者による地元への思いが活動インセンティブになることが多かったが、さらに外部の視点が加わることで、活動が推進されていくことが想定される。これに関する地域間の異同についてはさらなる検証作業が必要である。

一方で、インターネットメディアの場合、インフラの未整備等により、地元で周知が進んでいない場合も見受けられる。地域外に住む関係者から当該メディアの評判を聞き、見始めたケースや、実際の番組は見られないけれどもその取材の様子や収録現場を見ることが参加している場合もある。そこで重要となるのは、他の地域メディアとの相互連携である。お互いのスタンスの違い等により実現が困難な点もあるが、G・ガンパートの「メディアがコミュニティを作る」との主張の通り、地域内外にこだわらず、その地域に興味を持つ人びとが様々な形で当該メディアに関わることで、共通体験を重ねることが可能になり、地域の再生に繋がるのではなからうか。

研究上の今後の課題は、引き続き各地域の情報収集の必要性と、生成された地域情報

がどのように地域内外に伝達・伝播されていくのか、その過程に、メディア媒体や担い手の変容がどのように影響しているのか、地域情報の地域内への伝達過程並びに地域外への伝播過程の特質に関する分析が挙げられる。

以上のことから、今後さらに研究を進める余地はあるものの、本研究により、インターネットを論じる際に生じがちな技術決定論ではなく、インターネットと地域の相互影響の過程を明らかにするとともに、地域メディアの意義について新たな視点を導き出すことが可能になったと考える。

引用・参考文献

浅岡隆裕(2007)「地域メディアの新しいかたち」田村紀雄・白水繁彦編著『現代地域メディア論』日本評論社
岩佐淳一(2006)「住民ディレクターによる地域情報の送出・発信 熊本県球磨郡山江村を事例として」『地域メディアの新展開 C A TVを中心として』中央大学出版部
林茂樹(2003)「地域メディア小史-新しい視座転換に向けて」田村紀雄編『地域メディアを学ぶ人のために』世界思想社、32頁
丸田一(2007)『ウェブが創る新しい郷土』講談社)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

牛山佳菜代「『担い手』から見た地域放送の現在 地域放送制作者を対象とした2つの意識調査をてがかりにして」目白大学総合科学研究、査読有、6号、2010、pp. 35-47
牛山佳菜代「PBLを用いたコミュニティ・メディアの担い手養成手法に関する研究」目白大学高等教育研究、査読有、16号、2010、pp. 81-88

[学会発表](計2件)

牛山佳菜代「地域メディアにおけるインターネットの活用」日本社会情報学会、2009年9月13日、新潟大学
牛山佳菜代「コミュニティ・メディアにおける担い手養成の現状と課題」日本社会情報学会、2009年9月13日、東京大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

牛山 佳菜代 (USHIYAMA KANAYO)

目白大学社会学部メディア表現学科・専任講師

研究者番号：20507751